2019年12月17日にいただいた御質問について、回答いたします。

問1 南海トラフ地震「臨時情報」への対応について、12月3日以前に、知事と四国 電力との間で何らかの話し合いがあったのでしょうか。

回答:12月3日以前に話し合い等はありませんでしたが、四国電力の対応方針は、南海トラフ巨大地震の影響評価結果や県からの要請を受けて実施した更なる揺れ対策などを踏まえて示されたものと考えています。

問2 南海トラフ地震の伊方原発への影響は、十分小さいと確信されているのでしょうか。中央構造線活断層帯への連動の危険性は全くあり得ないとお考えでしょうか。

回答:伊方発電所3号機は、中央構造線断層帯による地震や安芸・伊予の地震、南海トラフの巨大地震など敷地周辺の地質・地質構造並びに地震活動性等の地震学及び地震工学的見地から施設の供用期間中に極めてまれでも発生する可能性があり、施設に大きな影響を与えるおそれがある地震等について評価した結果、最大650ガルの基準地震動及び最大8.12mの基準津波に対しても安全性は確保されることが確認され、原子力規制委員会から許可を受けているほか、県としても、基準を上回る更なる揺れ対策を求め、安全上重要な機能を有する機器について、概ね1000ガルに対する耐震性が確保されていることを確認しています。

この評価における南海トラフ巨大地震の影響は、最大で地震動181ガル、津波高さ2.45mであり、伊方発電所3号機の安全性は十分に確保されることが確認されていますが、県としては、南海トラフの臨時情報が発表された場合、地震規模や被害状況などについて迅速に情報収集を行うとともに、原子力規制委員会の判断等も踏まえて対応することとしており、四国電力に対しては、これまで同様、地震に備えた体制の確保など伊方発電所の安全確保を最優先に対応するよう要請いたします。

なお、南海トラフ巨大地震と中央構造線断層帯による地震は、発生メカニズムが全く異なっており、原子力規制委員会による審査でも連動は想定していないと承知しています。

問3 臨時情報(巨大地震警戒)が発せられた時に、「直ちに運転停止の必要はない」 との認識の上で「コミュニケーションをとりながら」対応するとの四国電力の姿勢 の場合、対応が遅れる懸念は一切ないとお考えでしょうか。四国電力の方針は撤回 し見直すべきだとは思われませんか。

回答:四国電力の対応方針は、南海トラフ巨大地震の影響評価結果や県からの要請を受けて実施した更なる揺れ対策などを踏まえて検討したものと考えており、その上で情報収集を行うとともに、地元自治体や原子力規制委員会とコミュニケーションを取って適切に対処するとしていることから、県としては、引き続き、安全確保を最優先に対応するよう要請していきます。

- 問4 四国電力は、太平洋側の発電所がダウンした場合、伊方原発の電力が重要としていますが、原発の「停止を求める可能性は十分にある」との更田委員長の発言からみても、両方が停止することを見込むべきではありませんか。また、この対策を四国電力からどのように聴いていますか。
- 回答:四国電力によると、「同社の発電設備は火力、水力、原子力等があり、主力の火力発電は、 多様性と分散配置を確保していることから、一度に大きな被害を受けるとは考えにくいが、最 も過酷なケースを想定して、全ての火力発電及び伊方発電所が停止した場合でも、連系設備が 健全であれば、本州からの電力融通により、四国エリアで全域停電に至る可能性は極めて低 い」とのことですが、今後とも、災害発生時を踏まえて、電力安定供給の強化に取り組んでい ただきたいと考えています。
 - 問5 伊方に置かれた使用済みMOX燃料の危険性をどのように認識されていますか。「一時的な保管」と言いますが、それはいつごろまでの見通しですか。「期限のない長期保管」になることは一切ないとお考えですか。
- 回答:使用済MOX燃料については、現在、国において、処理・処分の方策が検討されていることから、四国電力では、当面の間、使用済燃料ピットで安全に保管することとしています。 県では、四国電力に対し、使用済燃料の保管は、あくまで一時的であることを明確にするよう要請するとともに、原子力政策を司る国に対して、使用済燃料対策を着実に推進するよう求めているところであり、今後とも、伊方発電所の使用済燃料の安全な一時保管と計画的な搬出を要請し、確認していくこととしています。
 - 問6 災害時の電力変動への対応、再生可能エネルギーの安定化のために、小型の揚水発電所に匹敵する出力と容量を有し、かつコストも実用域に入っているNAS蓄電池変電所の活用について検討されていますか。また、四国電力との間で協議していますか。
- 回答: NAS電池変電所については、電力系統における需給調整の手段の一つとなりうると考えていますが、国の実施した大型蓄電システム実証事業において、コストや蓄電システムの高効率化、長寿命化が課題であると認識しています。

なお、四国電力との間で協議はしていません。

令和2年1月29日 愛媛県知事 中村 時広中に